

第3回 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり検討委員会
議事概要

1. 日時：令和4年4月19日（火）10:00-12:00
2. 場所：中央合同庁舎2号館地下1階国交省第2A・B会議室及びオンライン
3. 有識者（五十音順）

検討会委員：

アトキンソン委員、阿部委員、梅澤座長、高野委員、近衛委員、友井委員、松嶋委員、
矢ヶ崎委員、山田委員、涌井委員

4. 議題

- (1) 前回の委員会におけるご指摘を踏まえた対応について
- (2) アシに関する課題と施策の方向性について
- (3) 訪日高付加価値旅行に関する目標値の設定に係る考え方等について
- (4) アクションプラン骨子（案）について

5. 議事概要

観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。

（各委員の主な発言は以下のとおり）

- ・ 資料1 P.1 上段「高付加価値旅行者誘致の意義」について。インフルエンサーは定義のある用語であるが、高付加価値旅行者はインフルエンサーと同義でない。インフルエンサーと有名人も同義でない。高付加価値旅行者に文化・伝統産業が「支えられる」は過剰な期待であり行き過ぎた表現。単価の低い傾向にある伝統文化体験を高付加価値旅行者誘致の施策に結びつけるのは疑問。高付加価値旅行者を分析すると都市か大自然に行っているものの文化・伝統産業以外の観光資源が書かれていない。「地域ブランド」は、ただキャッチコピーをつけることだと誤解を生じやすい。キャッチコピーで地域ファンは増えない。旅行者はブランドだからではなく楽しいから訪問するのではないか。
- ・ 資料1 P.4 の<ヤド>⑥が削除されているが、大事なところ。観光業界以外の方に観光の意味と重要性について危機感を以て、また、高付加価値旅行者という対象を知ってもらい働きかけは重要。
- ・ または、それは人材育成であるということであれば、資料1 P.5<ヒト>のページに、その点を加えてはどうか。骨子のまとめに書かれてはいるが、観光産業関係以外の人の明確な理解は、子どもへの教育の観点も含めここに加えていただきたい。
- ・ 資料2 移動のシームレス化について、プライベートジェットやスーパーヨットからハイヤーやヘリコプターなどに乗り換える結節点の円滑化も、自らの行動を秘匿してフ

リーで動きたい高付加価値旅行者にとっては重要。

- ・ 資料 2 にヘリポートの記載がなく違和感がある。都心では圧倒的に不足しており、緊急用に指定されているヘリポートの規制緩和が必要ではないか。国内移動の論点に加えてほしい。また、スーパーヨットのチャーター利用について検討いただきたい。
- ・ ハイヤーの営業エリア規制について議論いただきたい。高付加価値旅行者のニーズに合う車両とドライバーを東京・京都以外の地域で手配することが難しく、ドライバー活用の観点からも検討してほしい。
- ・ 資料 3 の 1.(5)は、高付加価値旅行者を把握するため、クレジットカード以外のデータを検討する必要があることから、「～含め」等限定しない記載とした方がよい。
- ・ 資料 4 について、ネットワーク化の観点が多く盛り込まれている。人と人、地域と地域などでネットワーク化されることが少なく歯がゆい思いをしてきたが、前進である。資金調達が困難について、金融機関が慎重となるのは、巨額の資金が必要であること、観光以外への転用が困難であること、事業が持続的に成功していかないと地域の雇用喪失や取引先への影響なども生じることなどの理由がある。資金調達ありきではなく、事業性やリスクを関係者間で共有し検討がされた上で、円滑な資金調達を支援するという流れが金融としてのスタンスであるので、そのように書いてほしい。
- ・ 今の記載に加えるとわかりやすいのではないかとの観点から。言葉の定義を正確にし、因果関係を明確にした文章にしてほしい。世間ではインバウンドを忘れている部分もあると考えられるので、久しぶりにインバウンドについて聞く国民を意識して、インバウンドの重要性を記載してほしい。インバウンドに取り組むためには多様な客層を確保することが必須であるが、その中で高付加価値旅行者は今まで取り込めていない層であり、経済効果等が見込めるため特に対応する必要があることなどをわかりやすく書いてもらいたい。
- ・ 資金調達はスタートアップだけでなくリノベーションコスト等再投資が非常に重要であるため、その観点にも配慮していただきたい。ネットワークは重要であり、国立公園の事業では長野県と岐阜県の交通のシームレス化を進めている事例がある。
- ・ 近接する自治体でもそれぞれ異なるプランで進めている地域もあり、一緒に進めないとエリアとしてバラバラになってしまう。資金調達の援助はありがたいが、長期的な目線でのモニタリングや関係者が話し合う場が必要では。
- ・ 高付加価値旅行者に取り組むことで、旅行市場が拡大すること、そしてそのためには広く国民が旅を楽しむ社会にすることが重要だという点も書き入れてはどうか。高付加価値旅行者の定義である着地消費 100 万円/人以上は、滞在期間の影響を除くため、1 日当たりの消費額としてはどうか。今後補助金や助成金で高付加価値事業を支援する場合、単年償却や会議費の制約など、目的達成のネックになりかねない規制について再考いただきたい。